



平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 株式会社カワニシホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2689 URL <http://www.kawanishi-md.co.jp/home.asp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 洋平
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 村田 宣治 (TEL) 086-236-1115
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	54,563	2.6	704	23.4	706	19.6	595	57.6
29年6月期第2四半期	53,184	8.0	571	193.3	590	205.2	377	312.9

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 613百万円(54.4%) 29年6月期第2四半期 397百万円(273.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	106.06	—
29年6月期第2四半期	67.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第2四半期	36,557	5,870	15.7
29年6月期	31,774	5,425	16.6

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 5,738百万円 29年6月期 5,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,377	0.6	1,100	5.3	1,109	△0.3	714	3.4	127.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期2Q	6,250,000株	29年6月期	6,250,000株
② 期末自己株式数	30年6月期2Q	639,347株	29年6月期	639,332株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期2Q	5,610,662株	29年6月期2Q	5,610,716株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は545億63百万円(前年同期比 2.6%増)、連結経常利益は7億6百万円(前年同期比 19.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億95百万円(前年同期比 57.6%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

〈医療器材事業〉

成長の軸となる消耗品全体の売上高は、行政主導による医療費抑制という厳しい市場環境にありながらも堅調に推移し、前年同期比106.7%となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品は、高知県、鳥取県での新規開拓が順調に進んでおり引き続きシェアを拡大しました。また既存地域の得意先において外科関連手術、特に鏡視下で行う手術件数が増加しました。その結果、手術関連消耗品全体の売上高は前年同期比108.4%となりました。

整形外科消耗品は、関西地域を中心とした新規獲得と手術症例の増加により売上が拡大しました。また中国・四国地域においても症例数が増加し、整形外科消耗品全体の売上高は前年同期比111.0%となりました。

循環器消耗品は、心臓の血管治療に用いられる消耗品の価格下落傾向が継続していますが、主要顧客である循環器内科を中心として、新製品や新技術の導入支援を行うことでシェアは順調に拡大しています。特にカテーテルアブレーション(心臓の脈が速くなる頻脈の原因となる心筋組織を高周波で焼灼)に関連する製品の需要は、第1四半期の新製品上市効果もあり、前年同期比で115.2%と引き続き拡大しています。その結果、循環器消耗品全体の売上高は前年同期比110.2%となりました。

設備・備品は、得意先の建替えに伴う設備更新や、各種モダリティ(CTやMRI、超音波検査装置等に代表される大型画像診断機器)の更新など大型案件がありましたが、前年の大型特需の影響により売上高は前年同期比88.3%となりました。また、業績への貢献はこれからですが、グループ内企業(株)エクソーラメディカルの保有する医療機器製造販売業許可を活用し、医療用シミュレーターロボットの国内総販売元としての活動を開始しました。

以上のような活動に加え、組織体制の変更などによる業務効率改善に努めた結果、医療器材事業は、売上高485億89百万円(前年同期比 2.2%増)、営業利益7億44百万円(前年同期比 25.5%増)となりました。

〈SPD事業〉

SPD事業は、1件の新規受注と1件の契約終了がありましたが、昨年新規に契約した施設が順調に稼働していることに加え、既存契約施設での手術件数増加により、売上高は81億73百万円(前年同期比 6.9%増)となりました。しかしながら人員確保に要する経費が高んだ結果、営業利益33百万円(前年同期比 29.7%減)となりました。

〈介護用品事業〉

介護用品事業は、ベッドのレンタル先が順調に増加しました。特に新規開拓地域と位置付けている東北地域では、前年同期比133.3%と大きく業績を伸ばさせることに成功し、その結果レンタルの売上高は前年同期比108.9%となりました。また、収益源の多様化に向けて取り組んでいる介護用品販売や療養型施設への設備販売事業も順調に売上が拡大しました。

その結果、介護用品事業は、売上高9億98百万円(前年同期比 10.8%増)、営業利益45百万円(前年同期比 10.4%増)となりました。

〈輸入販売事業〉

輸入販売事業は、立ち上げにともない先行費用が引き続き発生しています。

その結果、輸入販売事業は、営業損失9百万円(前年同期 営業損失9百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は365億57百万円となり、前連結会計年度と比べ47億82百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が40億56百万円、電子記録債権が1億67百万円、商品が4億76百万円、有形固定資産が1億4百万円それぞれ増加した一方で、投資その他の資産が8百万円減少したことによるものです。

また、負債は306億86百万円となり、前連結会計年度と比べ、43億37百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が29億46百万円、短期借入金が14億50百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が2億51百万円、長期借入金が1億2百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は58億70百万円となり、前連結会計年度と比べ4億44百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により5億95百万円増加した一方で、配当金により1億68百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、0.9ポイント減少し、15.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、21億72百万円(前年同期は30億13百万円)となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、10億38百万円(前年同期は4億23百万円の減少)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益により7億31百万円、仕入債務の増加により34億54百万円それぞれ増加した一方で、売上債権の増加により41億33百万円、たな卸資産の増加により4億76百万円、法人税等の支払額により5億52百万円それぞれ減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億24百万円(前年同期は39百万円の減少)となりました。

主な要因は、有形固定資産の売却により60百万円、投資有価証券の売却により33百万円それぞれ増加した一方で、有形固定資産の取得により1億5百万円、無形固定資産の取得により1億11百万円それぞれ減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、11億65百万円(前年同期は13億37百万円の増加)となりました。

主な要因は、短期借入金が増加した一方で、長期借入金が増加した1億52百万円、配当金の支払いにより1億67百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

おおむね計画通りに推移しており、平成29年8月9日に公表した業績予想に変更はありません。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、作成したものです。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,220,198	2,223,119
受取手形及び売掛金	17,992,685	22,049,311
電子記録債権	722,278	890,261
商品	4,331,432	4,808,379
その他	949,384	874,034
流動資産合計	26,215,978	30,845,106
固定資産		
有形固定資産	3,668,023	3,772,304
無形固定資産		
その他	212,801	270,442
無形固定資産合計	212,801	270,442
投資その他の資産	1,678,024	1,669,705
固定資産合計	5,558,848	5,712,453
資産合計	31,774,827	36,557,559
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,174,609	19,120,882
電子記録債務	4,914,842	5,422,862
短期借入金	1,535,004	2,985,004
未払法人税等	403,550	151,554
賞与引当金	32,871	33,871
その他	1,379,456	1,069,206
流動負債合計	24,440,333	28,783,381
固定負債		
長期借入金	546,632	444,130
役員退職慰労引当金	684,612	702,185
退職給付に係る負債	356,883	383,397
その他	320,540	373,771
固定負債合計	1,908,668	1,903,484
負債合計	26,349,002	30,686,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	346,954	346,954
利益剰余金	5,020,419	5,447,144
自己株式	△834,339	△834,363
株主資本合計	5,140,783	5,567,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,646	175,270
退職給付に係る調整累計額	△14,838	△4,583
その他の包括利益累計額合計	148,808	170,687
非支配株主持分	136,232	132,521
純資産合計	5,425,824	5,870,693
負債純資産合計	31,774,827	36,557,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	53,184,791	54,563,661
売上原価	47,727,816	49,041,622
売上総利益	5,456,974	5,522,038
販売費及び一般管理費	4,885,728	4,817,276
営業利益	571,245	704,762
営業外収益		
受取利息	340	162
受取配当金	1,820	1,623
受取保険金	411	450
保険解約返戻金	20,037	—
受取手数料	4,103	4,419
売電収入	5,102	5,117
その他	7,947	13,438
営業外収益合計	39,762	25,212
営業外費用		
支払利息	11,992	10,375
売電費用	4,833	4,285
その他	3,614	8,846
営業外費用合計	20,440	23,506
経常利益	590,568	706,467
特別利益		
投資有価証券売却益	7,638	30,014
有形固定資産売却益	734	4,645
受取補償金	6,681	1,113
特別利益合計	15,054	35,773
特別損失		
有形固定資産売却損	—	8,920
有形固定資産除却損	737	2,143
特別損失合計	737	11,063
税金等調整前四半期純利益	604,885	731,177
法人税、住民税及び事業税	177,500	149,411
法人税等調整額	53,925	△9,567
法人税等合計	231,426	139,844
四半期純利益	373,459	591,333
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,092	△3,711
親会社株主に帰属する四半期純利益	377,551	595,044

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	373,459	591,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,412	11,624
退職給付に係る調整額	11,300	10,254
その他の包括利益合計	23,713	21,879
四半期包括利益	397,172	613,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401,265	616,923
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,092	△3,711

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	604,885	731,177
減価償却費	137,305	138,575
のれん償却額	34,717	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	61	△44,317
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△14,865	1,764
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,240	26,514
受取利息及び受取配当金	△2,160	△1,786
受取補償金	△6,681	△1,113
支払利息	11,992	10,375
保険解約返戻金	△20,037	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,638	△30,014
有形固定資産売却損益(△は益)	△734	4,275
有形固定資産除却損	737	2,143
売上債権の増減額(△は増加)	△3,295,861	△4,133,879
たな卸資産の増減額(△は増加)	△644,996	△476,947
仕入債務の増減額(△は減少)	2,638,288	3,454,293
その他	338,826	△164,309
小計	△211,921	△483,248
利息及び配当金の受取額	2,155	1,863
利息の支払額	△11,778	△10,332
補償金の受取額	6,681	1,113
法人税等の支払額	△256,241	△552,556
法人税等の還付額	47,833	5,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	△423,271	△1,038,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	20,866	—
有形固定資産の取得による支出	△49,276	△105,875
有形固定資産の売却による収入	4,009	60,645
無形固定資産の取得による支出	△28,306	△111,214
投資有価証券の取得による支出	△664	△715
投資有価証券の売却による収入	12,826	33,014
その他	553	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,991	△124,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,700,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△232,520	△152,502
自己株式の取得による支出	—	△23
配当金の支払額	△168,176	△167,960
非支配株主からの払込みによる収入	50,000	—
その他	△12,086	△14,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,337,217	1,165,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	873,953	2,921
現金及び現金同等物の期首残高	2,092,364	2,169,997
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47,317	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,013,636	2,172,918

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	44,702,020	7,583,598	899,172	—	53,184,791	—	53,184,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,846,838	61,770	2,277	—	2,910,885	△2,910,885	—
計	47,548,858	7,645,368	901,449	—	56,095,677	△2,910,885	53,184,791
セグメント利益 又は損失(△)	593,670	47,349	41,370	△9,680	672,709	△101,463	571,245

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△101,463千円には、セグメント間取引消去7,569千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△109,032千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D 事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	45,454,736	8,111,055	997,869	—	54,563,661	—	54,563,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,134,469	62,015	565	—	3,197,049	△3,197,049	—
計	48,589,205	8,173,070	998,434	—	57,760,711	△3,197,049	54,563,661
セグメント利益 又は損失(△)	744,902	33,285	45,666	△9,748	814,105	△109,342	704,762

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△109,342千円には、セグメント間取引消去8,222千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△117,565千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。